

Title	経済計画と価値法則の利用
Sub Title	Economic planning and utilization of the law of value
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.3 (1956. 3) ,p.179(11)- 192(24)
JaLC DOI	10.14991/001.19560301-0011
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560301-0011">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560301-0011</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

すなわち

$$(24) \quad -2y^i b + 2y^j A A(x^0 + Ax) + 2y^i A Ax \geq 2y^i (b - Ax)$$

故に(24)と(24)から

$$(25) \quad -2y^i b + 2y^j A A(x^0 + Ax) + 2y^i A Ax \geq 0$$

である。さて(24)から(25)を邊々相減することによつて、われわれは次のような不等式を得る。

$$(26) \quad (2c^i - y^0 A) Ax - 2y^i (b - 2A x^0) \geq 0$$

これが線形計量問題における比較靜學の基本不等式である。

第二節で與えた經濟的解釋を容れば、(26)の $2c^i$ の係数は生産物價格および生産係數の變化に伴う利潤量の變化を表しており、 $2y^i$ の係數は資源存在量および生産係數の變化に伴う資源過剰量の變化を表している。この一般的表現を種々の仕方で特定化することによつて、われわれはさまざまな比較靜學的命題を得ることが出来る。例えばもしAのみが變化するものとするれば、われわれは

$$(27) \quad -(y^0 A) Ax + 2y^i (2A x^0) \geq 0$$

を得る。すなわち、技術の進歩は生産物をヨリ増大せしめるか資源をヨリ低廉ならしめるかその何れかの効果をもたらす。次にbのみが變化するものとするれば

$$(28) \quad 2y^i b \leq 0$$

すなわち、資源の存在量の増加はそれらの價格を下落せしめる。ま

たbのみが變化するものとするれば

$$(29) \quad 2c^i Ax \geq 0$$

すなわち、生産物の價格の騰貴はそれらの生産量を増大せしめる。これらの命題は、單に小域の變化のみならず、また大域の變化にも妥當する。

サムエルソンは<sup>(註1)</sup>(26)および(27)の導出を試みたが、(26)のような一般的な關係を導いていない。計量問題と鞍點問題との等値關係を利用したこのような一般化はハンツマン<sup>(註2)</sup>を俟つて初めて行われた。

(註1) P. A. Samuelson, "Comparative Statics and the Logic of Economic Maximizing", *Review of Economic Studies*, 1946-47, Vol. XIV (1), ditto, "The Le Chatelier Principle in Linear Programming", *The RAND Corporation*, August 1949, pp. 1-18, esp. pp. 8-9 and p. 18.  
(註2) M. Beckmann, "The Generalized (Weak) Le Chatelier Principle in Linear Activity Analysis", *Cowles Commission Discussion Paper*, December 1953.

## 經濟計量と價值法則の利用

加藤 寛

よく知られているように自由競争の經濟を理論的に支える論理として、價格のパラメーター機能がある。すなわち、各個人は所與の價格にもとづいて財を需要し、また他の個人はその同じ價格を所與として財を供給する。その集計が總需要と總供給を形成し、前者が後者を超過するとき、價格は騰貴する。逆の時は反對に價格が下落する。この騰貴または下落した新價格は個人の行動に反映し、總需要と總供給を變化させる。そして再び何れかが超過するときに、また價格が變化し、これをくり返すことによつて需給のバランスが實現される。これは自由競争經濟のメカニズムであるが、社會主義經濟でも、もし資源の合理的配分を行なおうとするなら、このような價格のパラメーター機能を考えなければならぬというのが、自由

制社會主義者(パローネ、ランゲ等)の共通した結論であつた。

マルクス理論では、この經濟計算の問題は餘り問題とならず、社會主義社會では計量が市場にとつて代ることによつて、貨幣や價格

經濟計量と價值法則の利用

が廢止されるであろうと、漠然と考えていたにすぎない。そのため革命直後の「戦時共產主義」段階では、經濟計算の體系が崩壊し、これが、内戦と外國軍隊の干渉のためやむを得なかつた事情ありとしても、食糧徵發・收奪など、破壊をより一層強める原因となつたのであつた。一九二一年に始まるネップは資本主義への逆行だといふ非難を受けたが、ともかく經濟計算の秩序を恢復する目的をもつものであつた。こうしてソ連邦の社會主義計量經濟の運営には著しく資本主義的要素——企業の市場經濟的活動・貨幣經濟・獨立採算制——が位置を占めるようになった。

かかる資本主義的要素の存在はどこに根據をもつのであろうか。スターリンの答はだいたい次の通りであつた。現代ソ連には二つの社會主義的所有的形態がある。その一つは國有國營企業で、他の一つは農業の大部分を占めるコルホーズの所有である。だから國營企業の生産物すなわち社會主義國家の所有する生産と、コルホーズ生産物すなわちコルホーズの所有する生産物との交換は賣買を通してなされねばならない。このようにコルホーズから國家の手に入る農

産物・農産原料およびコルホーズで賣られる農産物は商品であり、國營企業で生産されてコルホーズ・コルホーズ員とが買う工業生産物もまた商品である。そして商品と商品生産とがある所では價值法則もまた存在せざるを得ない。

スターリンによれば、資本主義經濟ではこの價值法則が支配的地位をもっているのに對し、社會主義經濟ではこの價值法則は經濟計畫に利用されている。すなわち社會主義社會で價值法則の作用は制限されているのである。價值法則は第一に商品流通領域で作用する。商品流通の分野での價值法則が果たす調節作用は、國家がいろいろな個人的消費物資の價格の間の一定の關係を定めるにあつて、貨幣であらわされたこれらの商品の價值や、これらの商品に對する需要や供給を考慮に入れるという點にあらわれる。第二に價值法則は社會主義生産にも働きかける。それは生産過程での労働方の支出をつぐなうために必要な消費物資が價值法則の作用を受ける商品として生産され實現されているからで、ソ連の企業では經濟計算制・収益性・原價・價格の問題が價值法則を無視してはできないということである。つまり經濟計畫は價值法則を利用してなされ、その利用は具體的には、商品交換の調節および經濟採算という形であらわれていることになる。

しかしながらスターリンの言うような價值法則の利用は、決して簡單にソ連の經濟計畫の中にとり入れられたものではない。戰時共產主義時代にみられた實物經濟實現への單純な希望と、ミーゼス社會主義計畫經濟不可能論が當時のソ連では無視されていたのをもみても經濟計算を何によつて行なうか考慮していなかつたことは明かである。

ある。ソ連ではブルックスを除いては、經濟計算の問題を考へていなかったといえる。それでは價值法則の利用が、どんな過程を通して、經濟計畫の中に入り入れられるようになったのであろうか。この小論では「價值法則の利用」が經濟計畫にとり入れられるに至つた過程を追究し、それを通して價值法則の利用ということがどれだけ經濟計畫に意味をもつものかを明かにしてみたい。

二

現在では、革命政府が意識的にかつ計畫的に價值法則を利用する制度をとり入れたという説明がなされる。たとえばスターリンは次のように述べている。「商業や貨幣制度は『資本主義經濟』の方法だということが、決して問題なのではない。問題は、わが國の經濟の社會主義的要素が資本主義的要素と戦かいないが、資本主義的要素を克服するためにブルジョアジーのこれらの方法や道具を自分のものにする、これらの方法や道具を資本主義に對抗してうまく利用し、これをわが國の經濟の社會主義的土臺を建設するためにうまく利用することである。したがつて問題は、わが國の發展の辨證法のおかげで、ブルジョアジーのこれらの道具の機能と使命とが原則的に根本的にかわつていくということ、それらが社會主義に有利に資本主義には不利にかわつていくということ、である。」そしてレーニンは次のことを考へていたという。「都市と農村、工業と農業との經濟的結合を保障するために都市との經濟的紐帯として農民にとつて唯一のうけいられらるる形態である商品生産(賣買を通じての交換)を一定期間存続させ、かつソヴェト商業、すなわち國營

商業と協同組合コルホーズ商業を全力をあげて發展させ、それによつてありとあらゆる資本家を商品流通から驅逐する」と。

では革命からネップへ移る事態の経過はどのようであつたか。ドップの記する所によれば次の通りである。革命後、荒廢した國土・食糧・原料・燃料不足によつて麻痺した工業と小農民農業のもとでは、直接に社會主義に前進することはできなかつた。不安定な政治權力を強化するための若干の重要據點の占有(國有化)および資本家のサボに對する上(黨・政府)と下(労働組合)からの工業統制、つまり國家資本主義による恢復が課題であつた。しかし政府の意圖に反し、工場委員會による工場管理、サンヂカリスト的傾向、遂に一九一八年秋には非合法的國有化傾向さえあらわれた。この時白軍が侵入したのであつた。すべての經濟政策は「戰爭の軍事的必要のためにとられた、やむを得ざる」措置であつた。ここに都市と農村との間の商品交換を組織しようとしていた政府の意圖は實現されなくなり、飢餓を救うために穀物徵發制が施行された。この徵發は貧農委員會の手によつてなされ、富農はこれに對し農産物の隠匿や作付面積の縮少で抵抗した。このような徵發制は農村人口の多数を占める中農層の政府に對する反感をもたらし、やがては労働同盟の破綻に導びく可能性があつた。そこで内亂終結とともに當然、革命後の正常な經濟政策すなわちネップに移らねばならなかつた。ドップのこのような見方からすれば、レーニンはネップこそ革命後の正常なコースであり、市場交換の利用を、革命前から考へていたということになる。たしかにレーニン・スターリンの言葉の中にそう考へていた要素がある。しかしバイコフが指摘するように、そ

の革命前のネップの構想は、決して現實のネップではなかつた。すなわちバイコフは言う。「ネップは新しい經濟制度の將來の發展形態をはつきりと豫見して、前以て考へぬかれ、系統的にくみあわされた一連の體系的な施策として導入されたのではない。最初は、自由市場の範圍を地方取引だけに局限できると希望的に考へられていたし、農産物と工業製品の自由な賣買を純地方的なものにとどめ、全國的な規模で都市と農村との間の物々交換を組織することができると豫想されていた。しかしほんの二、三ヶ月の経験で、ソヴェト政府は自由な商取引を地方市場だけに限定して、物々交換を組織するという企てが失敗したことを認めざるを得なかつた。」つまり内亂終了後、戰時共產主義時代の食糧徵發制とグラフィズム(官僚主義)とに反對して各地に發生した商業交換が、全國的に擴大し、押し寄せてくる時、これにまき込まれてしまうことは、社會主義の敗北と資本主義の勝利を意味すると判断したソヴェト政權は、革命直後迄明確ではなかつた、商業の利用を積極的に考へる必要に迫られたのであつた。そしてこの商業のみが、他の國に革命が起つて世界革命にならない限りは、農民と労働者を提携させ、社會主義を建設させる唯一の環であつた。レーニンの「商業に習熟せよ」(一九二二年)という有名なスローガンは、「商業をおして、都市住民に對する農産物の供給と消費財生産工業に對する農産原料の供給を、ともに増大させ」、「これによつて消費財の産出高が増え、國有工業の商業機構を發展させるための前提條件が與えられる」という商業の役割を評價したものであつた。そしてこの商業を通しての交換が、商品交換の調節という價值法則の利用形態である。

このことについてマカロバは次のように述べている。「移行期の経済制度は若干のウクラーの存在をもつ所に特徴がある。そして多くの國では小規模農業が中心を占めている。このことが商品生産の存続および商業・貨幣・價值法則利用の必然性の條件となる」

「都市・農村の政治的・経済的同盟の強化のために、労働者階級は小生産者たる同盟者の経済状態の特性を考慮せざるを得ない。社会主義ウクラーに基礎をおく労働者階級と、小規模経済に大きな地位を占める農民との経済的同盟を確立することは商業の助けのみ可能である。」

以上を一言にしていえばネップとは、商品交換によつて農民と労働者との結合を強化する政策であつた。マカロバはこれが新経済政策の「新」の要素であつたと述べている。しかしこの商品交換の利用にはもう一つの重要な仕事があつた。もし商品交換を自由に放任しておくなら、商人はその地位を強化し、資本主義を復活させるかもしれない。また彼らの投機的な仕事は、計畫を攪亂する大きな要因である。この要因を、生産手段の主要なものが私有でなくなり賃労働制度が存しない場合の商品生産は資本主義をもたらさないからとして放任しておいてよいであろうか。

ゲンキーナは述べている。プロレタリアートによる権力収奪のあとでは、商品生産は社会主義のために有用であり、それは資本主義をもたらさない。しかし移行期の商品生産は社会主義的要素と資本主義的要素との間の激烈な闘争を特徴とし、社会主義に有利に「誰が誰を」の問題を解決するため、商品交換を制限して資本主義的要素を放逐すべきである。どのようにして資本主義的要素は驅逐さ

れたであろうか。

「前述したように、ソヴェト政権は自由な販賣を地方市場だけに制限しようとする企圖が失敗したので、自由な商業に對する制限を徐々に除き、私個人相互間だけでなく、國有企業相互間や國有企業と私個人との間にも、原則としてあらゆる生産物と財の商業關係を認めた。最初、農民が現物税を支拂つた後に自己の生産物を販賣したり、地方工業が自己の財を販賣したりすることが許され、次に國有企業が自己の生産物の一部を市場で販賣することが許され、後に國有工業がすべての生産物を自由に處分することが許されたのである。」

この一連の政策は、一九二二年戦争の終結とともに、戦争の必要からとられた食糧徴發が農民の利益に反しており、工業品の恢復が要望されたにもかかわらず、農産物の不足が労働者の饑餓をもたらした。農産物と交換する工業品を不足にしていた状態を打開し、何よりも農産物をふやさねばならぬという情勢を反映していた。従つて、一九二三年迄は、剩餘農産物の商業取引の自由によつて農民の物質的關心をよびおこし、農業の急速な發展を目的とするものであつた。この方針はある程度有効であつた。たとえば穀物收穫量は一九二四年迄は戦前水準の六〇%弱にすぎなかつたが、一九二五年と一九二六年には殆ど戦前水準に達した。所が一九二七年以後は若干低下の傾向を示している。しかも穀物生産の商業的部分は、一九二三年に收穫量の二五%の商品化に對し、一九二五・二六・二七・二八・二九・三〇年に收獲量の二五%と低下している。この最大の原因は小農民經營の數が増大したことにある。すなわち、ソ連ではわずかに豊かな

農民の上層部だけが、生産を集約化して、市場むけ餘剰を増大させる十分な資力をもつていた。しかも大多数の貧農は主要農産物をぜんぜん販賣せず、逆に自己の必要充足のため買つてさえた。中農は自己の生産物のごくわずかな餘剰を市場にだすことができるだけで、上層グループになつてはじめて生産の擴張と集約化することができる状態にあつた。ここに農産物商品化の限界があつたのである。豊かな農民を助長することは、資本主義のとりでを強化することになる。これはソヴェト政権のとり得ざる道である。早晩商業による農民との同盟という手段以外の手段がとりあげられねばならなかつた。これが數年後に、ホルホーズ化推進という行政的措置となつてあらわれた。これは價值法則の作用を一定の枠の中に入れ、資本主義的要素を放逐するための一つの手段であつた。

所で商業による農民との同盟ということは一見農民を優遇したように思えるが、實は農産物の市場取引は決して有利ではなかつた。これが一九二三年頃から、工業品原價の昂騰、農産物價格の低落という缺状恐慌にあらわれてきた。この恐慌には種々な理由を考へ得るが、結局は需給の關係がつかぬ、工業生産に均衡的な發展を反映できず、ただ工業中心で、商業にのみ頼りさえすれば商品交換ができると考へた幼稚さにあつた。

この恐慌を契機として、當時小賣商業に取引高の七五・三%を占めていた私營商業の存在が問題になつた。この私營商業は、政府が缺状價格を解決するためにどんな價格政策をとつても、それを自己の收益に利用してしまふであろう。ここに政府は市場を通して私營商人を放逐せねばならなかつた。一九二四年に私營商業の發展を國

營および協同組合商業の地位を強化することによつて阻止すべきことが強調されている。

一九二四年、政府の農民から購入する穀物・原料の購入價格は低かつたが、私的商人に高率運賃を課して農産物の都市輸送を壓迫したし、國營工業の生産物は農産物と引きかえに割當てたので、私的商人の役割は著しく減少した。また國營・協同組合商業の發展とともに私的商業に對する課税・工業品仕入價格の上昇がいよいよ大きくなり、私的商人は深刻な打撃を受けたのであつた。

この私的商業に對する壓迫は、市場で價格が自然發生的にきまると競争がつづき、投機が行われるという市場の支配的作用をできる限り制限するというものであつた。そして政府は多量の商品を手の中に握り、一九二七年頃迄には、市場を調節する力をもつようになつた。

以上のようにソ連政府は、幾度かの危機に對處して、價格による商品交換の必要性、そしてそれを維持するための枠としての數量掌握の必要性を體得したのであつた。この價格操作と數量的操作(國民經濟計畫の物資バランス)との結合は、山田教授が指摘する通り社會主義的經濟計畫の最も中心的なものであり、價值法則はこの限りでのみ利用される。

(註1) 以下使用される「價值法則」という言葉は、この法則の存在を認めない場合あるいは、價值無用論のあることは別として、一應マルクス理論の前提に立つて使用する。

(註2) ソ同盟共産黨第一四回大會に對する中央委員會政治報告

の結語(國民文庫版)一七五～一七六頁。

(註5) M. Dobb: Soviet Economic Development since 1917. p. 88~9.

(註4) Ibid., p. 99.

(註3) Ibid., p. 117~123.

(註2) ヌイェン「ソビエト同盟の經濟制度」(野々村・岡譯)六八頁。Baykov: The Development of Soviet Economic System, 1947. p. 50.

E. H. Carr: The Bolshevik Revolution, Bd. 2. p. 279. 世界革命のなごりからソビエト移行を示してゐる。

(註7) ヌイェン「前掲書」七〇頁。Baykov: Ibid., p. 51.

(註8) Макарова: Ленин и Сталин об основах Новой Экономической Политики. Вопросы Экономки, Но. 4, 1952 г. стр. 16, 18.

(註6) Там же. стр. 20.

(註9) 3. B. Гелкина, Переход Советского Государства к Новой Экономической Политике (1921~2), 1954 г., стр. 148.

(註11) Там же. стр. 199.

(註12) ヌイェン「前掲書」七〇頁。經濟の構造」(大崎譯)二二頁。

(註13) ヌイェン「前掲書」一七〇頁。Baykov: Ibid., p. 135.

Dobb: Ibid., p. 216, p. 209.

(註14) 缺状價格はドップに詳し。

(註15) チェルノモルチク「ソ連邦の經濟政策」(外務省譯)七三

頁。

(註16) 山田雄三教授「資本主義經濟計畫と社會主義經濟計畫」一一～二頁。

三

以上によつてわれわれは、經濟計畫の中に價值法則の利用がくり入れられる過程をみたのであつたが、もう一つ、われわれは生産を合理的に運営せしめる計算價格が必要となつた経過を考察しなければならぬ。それは需給バランスの調整とは別に、資源の合理的な使用を可能にするための、經濟計畫にとつては重要な要因だからである。

さてネップが實施された時、政府の心の中には、國民經濟の社會化セクターで、いかにしたら資本蓄積が可能になり、生産擴大をなし得るかという悩みがあつた。

從來、社會主義的工業化を可能にする蓄積の源泉は二つ考えられていた。一つは財源を農業に求める説。たとえばプレオブラジェンスキの説は極めて著名である。それは社會主義的蓄積を二つの段階に分け、第一段階はまだ工業自身に蓄積能力なき時、第二段階は自己蓄積可能になつた時とする。第一段階では蓄積の源泉として外國資本の援助と自己蓄積を不可能とすれば、他の産業によるより方法はない。すなわち工業化を農業の犠牲によつて行うことであつた。しかし工業品の高價格政策は設備不十分な時代にはインフレを導く。インフレを避けるには食糧徵發と低賃金政策をとらなければならぬ。だがこれは農民と労働者に反感を植へつけるにちがひな

い。ネップ期にはとり得ない道である。かくてレーニン派の道は工業における非能率的な生産方法を是正するなどの工業の自己蓄積しなかつた。たとえばリャーボフは「第一次五カ年計畫前後で」社會主義的蓄積の重要な源泉は社會主義工業自身の自己蓄積であつた。そしてこのことに社會主義と資本主義との蓄積の差異をおき、社會主義的蓄積の優位を述べている。だがこのように工業の自己蓄積が蓄積源泉に大きな比重を占めるに至つたのは、第二次五カ年計畫以降であり、これこそプレオブラジェンスキの第二段階に當るものである。プロウエルの示す重工業化資金の源泉の中にも、國營工場の利益は一部分を占めてはいるにすぎない。そして農業から吸収された資金を指摘している。

そこで次のような方法で蓄積をすることが考えられる。それは國營工業製品販賣のシラジケート化と農業の工業に比しての急速な恢復とから、工業品の價格が高水準を維持し農産物の交換價值は下落して来たから、ここに利潤を得る方法があつた。しかしこれで利潤を得たのは一般消費財工業で、一九二五年頃迄、重工業は損失をこうむり、一般消費財工業の利潤を分配してもらつていた。それでは一般消費財工業はいかにして利潤を得ていたか。

ネップにおいてまず生産を開始したのは消費財部門であり、特に小工業であつた。これは農・工結合の政策と國有化解除からして當然であり、小工業は大工業が生産にとりかかれぬ僅少な材料でも生産することができたからである。一九二五～六年の統計によると全工業生産高のうち國有工業・協同組合工業は八〇・一%、私營工業は一九・九%、大工業で私營の生産高は四%、残りは國營・協同

經濟計畫と價值法則の利用

である。所が小工業(發動機をもたぬ時は労働者三〇人以下。もつ時は一六人以下)で私營の生産高は八二・九%を占める。これは小工業では私營が優位である、ことを示している。また全工業のうち農村に存在する小工業の労働者数は、一九二三～四年に全工業労働者数の五一%を占めていた。このことから小工業労働者が農民に依存していることが考えられる。たとえば一九二一～二二年の農民家計調査によると収入の三一%が賃仕事からの収入となつてゐる。しかも小工業は農具・消費資料の生産を主とし、原料・燃料の七四%は農業から供給されていたのだから、(國營獨占工業と零細農民との不等價交換ももちろん否定できないが)小工業が農業から得た利潤はかなりのものと推測できる。

同様なことは商業についてもいえる。小賣商業取引高のうち私營商業は、一九二二～三年には七五・三%も占めており、企業数は一九二三年には九一・五%であつた。これら中小企業はいずれも農民との商品取引によつて利潤を得ていたが、政府からみれば重工業化資金の源泉としてのよき對象であつた。その利潤の國營への移譲は小企業への課税と、協組員との差別待遇を強化して私營小企業の協組への加入促進という手段を以て行われたのである。

そこで結局エーリッヒの言葉を借りるならば「プレオブラジェンスキは極めて満足であつた」にちがひない。何故ならソ連の蓄積は要するに彼の言と一致したのであるから。すなわち第一に農民が餘剰農産物を處分するための好機を選択する自由は、集團化政策によつてなくなつてしまつたし、第二に實質賃金の低下に對する労働

者の組織的反対の可能性は労働組合の壓迫によってなくなり、社會主義的蓄積に對する障害も、社會主義的蓄積にとつての邪魔者富農をしてプロオブラジエンスキーをさへ政治的に處分することによつて、打破されてしまつたのである。

以上のようにしてともかく蓄積の問題は一應解決したのであつたが、しかし何よりも根本的には工業自身が蓄積能力をもたないなら、社會主義工業化は不可能である。蓄積の源泉に政府が悩んだことは、經營者の能力に重大な反省を興えた。大分年代は下るが、一九三一年スターリンは經營者の任務を述べて、次のように言つてゐる。「蓄積の源泉として輕工業・農業・豫算からの融資は行きづまつてゐる。重工業の獨立採算制による蓄積こそ急務なのである。」そして獨立採算は價值法則利用の一つである。「社會主義企業の生産費と生産の成果、収入と支出は價值の形態で、すなわち貨幣の形態であらわれ、はかられる。經濟計算制は、貨幣形態を利用することによつて、計算と勘定と、企業活動の統制をおこなうことができるようにする。經濟計算制は、個々の企業が収益をあげてゐるか、それとも損失をだしてゐるかを、はつきりさせる。經濟計算制は、合理的な經濟運営をするように企業の指導者を教育し、訓練し、生産量を正確に計算したり、労働生産性をたかめたり、生産物の原價をひきさげたり、生産の採算性をひきあげたりすることをおしえる。」

このように現在では、確定的に經濟計畫の一要素としてとり入れられてゐる、經濟計算制も、決して當初からあつたものではなく、政府が蓄積源泉になやみ、前述した方法で急場をしのいでゐる間

營管理部はゴスプランに吸収された。この時期の失敗を一九二七年三月二〇日の最高經濟會議の決議は「從來の管理制度は、すべてに徹底せる細かい規則づくめと、ふとりすぎた中央集權主義に特色があつた」と指摘してゐる。そこでどうすべきか。「産業上の諸任務遂行は用意周到さ、個人々人および制度の嚴正なる責任感、下級の生産單位經營・工場の最高度の創意を確保するにある。」

すなわち個別企業は、(1)獨立に原料を仕入れ販賣し、かつトラスの指定内での獨立註文を受け、發することができ、(2)貸借契約の締結。トラストから指定された價格を超える財産の取得・讓渡。(3)トラスト名義で當座勘定をもつ。(4)買手の手形および前金を授權の金額迄企業生産の勘定に入れてよい。(5)トラストの指定金額迄トラストの記名手形で支拂いをしてよい。(6)各經營が簿記を作る。(7)利潤を一部自由處分できる。(8)報告書提出義務の縮少というやうなものであつた。一九二七年七月の新トラスト法が「個別企業の獨立のためトラストの個別企業に對する權限を、(1)企業の生産計畫の決定 (2)會計および技術の報告形式の決定 (3)企業の生産的經營的活動・資金の支出・貸金基金の決定に對する監査 (4)労働組合の同意を以てする企業長の任命」と定めたのは決議の趣旨に基づくものであつた。

この新トラスト法で最も注目すべき點は、舊法が「商業採算に基づく利潤を目的とする活動」と規定してゐたのが、新法では「社會主義的擴張再生産の基礎としての獨立採算と資材の節約」という活動と規定されたこと、このことは經濟計算が流通面から生産面に導入されたことを示すものといえる。

經濟計畫と價值法則の利用

に、次第に深くとり入れられるようになったものである。經濟計算制はネットの當初、商業採算(Коммерческий Расчет)として國營企業の中に導入された。それは戦時共產主義時代に悪評高かつたグラフィキ管理機構が縮少されたため、各企業は官僚的煩さと形式性から解放されたが、今度はいかに生産のための原料や燃料を集めるかに困惑した所に始まる。彼らは相寄つてトラストを結成(一九二一年)、政府はその放置が、地方分權のとりでを助長するようになることを恐れ、一九二三年四月一〇日にトラスト法を施行した。

これによればトラストは商業採算に基づく國營企業である。しかし個別企業はトラストの實行機關にすぎず、トラストから生産・原料の指令を受け、その完成に責任を負うのみで、なんら創造的・企業家的役割を認められなかつた。つまり、商業採算制は單にトラスト理事會(最高會議が任命)の原理であつて、個別企業の原理ではない。従つて個別企業は生産に何ら創意工夫を加えず、商業採算はただ流通面の採算ということにとどまつた。しかもトラストの採算上の欠損は國家補助によつて相殺され、採算制の意味をもつていなかつたのである。これは一九二三年の缺狀價格をみれば明かである。

かくて工業原價を下げるための努力は、組織上では、中央國營工業管理局と經營管理總務部との創設を以て始められた(一九二三年一月)。しかしこれは煩わしかつた。たとえば、生産計畫は工場トラスト↓中管局↓經營管理總務部↓ゴスプランという徑路で承認されるのであつた。そこで一九二六年に中央管理局は廢止され、經

こうしてソ連では經濟計算が行われるようになり、企業の資源の合理的使用を可能にする方法をとつたのであつた。しかし以上のようにして、社會主義經濟計畫の中に經濟計算がとり入れられるに至つたということは、計畫に價值法則の利用は不可欠だということを示すのであろうか。その言う所の「利用」とはどの程度の「利用」を意味してゐるのであろうか。

(註1) A. Erlich: Preobrazhenski and the Economics of Soviet Industrialization. Quarterly Journal of Economics, Feb., 1950.  
(註2) N. Rjabow: Die Sozialistische Akkumulation, 1953, S. 67.  
(註3) Ebenda. S. 45.  
(註4) ソヴェト聯邦工業經濟(山田茂勝譯)五一頁。  
(註5) A. Baykov: The Development of the Soviet Economic System, p. 118-9.  
バイコフ「ソヴェト同盟の經濟制度」(野々村・岡譯)一五〇頁。  
(註6) 有吉林之助氏「ソ連邦の工業構成」ソ連邦事情一四卷五號。

(註7) 石黒寛氏「ソ連工業固定資本擴充の問題」同誌。  
(註8) 和田敏雄教授「ソ連邦の工業政策」五三頁。  
(註9) バイコフ「前掲書」七五～六頁、Baykov: Ibid., p. 55.  
(註10) 當初、政府は全國的トラスト結成を考えたが、官僚的グラフィ

フキの再現として反対された。(ポロツク「ソ聯邦計畫經濟制度論」森谷譯)

(註11) Bienstock, Schwartz & Yugov: Management in Russian Industry and Agriculture 中の Marshack 論文参照。

四

以上において、革命前には明確に考えられていなかった、社會主義經濟計畫の操作方法が、確立するに至つた経過を大略示し得たと思ふ。そこで次の問題は、この經濟計畫の操作方法が、經濟計畫上、充分なものであるか否かを示すことである。以下われわれは、ソ連の經濟計畫方法を、スターリンの説明を要約することから考察して行こう。

スターリンによれば、社會主義の目的は、「高度の技術に基づいて社會主義的生產をたえず増大させ改善することによつて、全社會の不斷にふえゆく物質的・文化的諸要求の最大限の充足を保障することである。」この目的を法則たらしめているものは、根本的には生産手段の社會的所有である。この社會的所有において、全生産はすべて人民のためになされ、消費される必然性をもつことになる。このような基本的經濟法則にもとづいて、國民經濟の計畫的均衡的(つまりあいのとれた)發展の法則が作用する。この法則は競争と生産の無政府性が力をなくしたのちに、生産手段の社會化にもとづいて發生したもので、「國民經濟の全部部門と諸企業の發展が相互につながりをもち、均衡をもつていふこと、ならびに生産手段・労働

資源・財政資源がもつとも合理的かつ効果的に利用されることを」要求するものである。そしてこのことは、商品交換の調節・經濟採算という價值法則の利用を通して實現される。

「ここでいう價值法則とは何か。價值法則は商品生産の存在している所だけで作用し、商品交換が商品のうちにふくまれる社會的必要労働に對照しておこなわれることである。生産手段が私有であり、従つて商品生産者の間に競争が起り、生産がいわば無政府的に行われる資本主義制度では、價值法則は生産の規制者である。この法則にもとづき、競争による價格變動の作用を通して、各種の企業や經濟部門の間に社會的労働と資本の自然發生的な配分が行われる。しかし生産手段の社會化された社會主義社會の國營部門では、價值法則は生産を調節する力をもつていない。價值法則の作用が完全に貫徹するのは自由市場であり、その他では、個人的消費物資の價格間の關係比率を定め、商品生産に物質的刺戟を與えることに價值法則が考慮される (Yurbarb) にすぎない。かくて現在のソ連には、國營部門とコルホーズ部門との二つの形態がある故に、商品交換が行われるが、それにもなう價值法則の作用は制限されている。このようにスターリンは考へている。

しかし本来、マルクスのいう價值法則は、商品生産社會に存するものであり、商品生産社會の最も發展した資本主義社會で典型的に貫徹する法則である。つまり異質の具體的労働が抽象的労働として表現されるような、そしてさらにその社會的必要労働量が交換價值を決定するというメカニズムを前提として、價值法則が作用する。そしてそのメカニズムとは、價格の變動によつて生産される商

品の供給量が調節されるという關係、自由競争市場において相互の交換比率が決定されるということである。とすれば、生産面で調節器とならない社會主義社會の價值法則は、價值法則といえるだろうか。

この疑問に對しては、自由競争市場のメカニズムが價值法則貫徹の必要かつ十分な條件であるけれども、價值法則存在のためには商品交換があるということだけでよいのだという解答が與えられるだろう。だが、この疑問の重要な意味は國家による數量の操作と價格計算とが、消費選擇・生産資源の合理的決定を目的とする場合に、共存して働らき得るかという所にある。

たしかに實物經濟の數量的操作では、國家が消費・生産を決定するから、國家の主觀的評價にもとづき、客觀的價格評價による合理的決定は不可能である。したがつてもし、消費選擇・生産規模の合理的決定を要求するならば、價格計算は不可缺である。しかし數量的操作といふことが、個人の消費量をすべてきめることではなく、生産量を集合的に定めることで、それと需要量とを見較べて價格を下するならば、價格的操作と數量的操作とは並存する。

これを説明の便宜上、マルクス再生産表式を借りて考へてみよう。まず1、2をそれぞれ生産部門と消費部門とし、CとVとの比變資本(生産手段)、Vを可變資本とし(消費資料)、CとVとの比を四對一とする。數字で價值を表わし、利潤(蓄積フォンド)はMであらわす。(この場合、Mが、資本主義社會と異質のものであるか否かは別として、現實のソ連に存在することから出發する。) まず單純再生産では、

經濟計畫と價值法則の利用

ここでM・Vはすべて消費財購入にあてられるとすれば、 $100V_1 + 100M_1 + 50V_2 + 50M_2 = 300P_2$  となつて需要と供給は一致し均衡が維持される。

次に擴大再生産では蓄積が行われるから、

1.  $400C_1 + 100V_1 + 100M_1 = 600P_1$  (Pは生産物の價值)

2.  $200C_2 + 50V_2 + 50M_2 = 300P_2$

1.  $400C_1 + 100V_1 + 100M_1 = 600P_1$

2.  $100C_2 + 25V_2 + 25M_2 = 150P_2$

この場合は、 $400C_1 + 100C_2 < 600P_1$

となる。後者の式は過剩購買力を示すもので、これを均等ならしめるには、財政的手段(租税・強制貯蓄など)で過剩購買力を吸収するか、消費財の價格を高くすればよい。この場合は價值と價格とが乖離する。

ここでは、二部門間の生産比率を調節し、蓄積を決定し、價格の操作をする所に計畫がおこなわれる。すなわち、資本主義社會では、需給に應じて自然に價格は變動するが、社會主義では價格が公定であり數量は國家により決定されるから、個人はその枠内で反應するにすぎない。ここに均衡をもたらすのが政府の價格操作である。こうして社會主義經濟計畫では物資のバランスを定め、その中で價格操作により均衡を維持する。この操作方法では、たしかにスターリンが述べるように、商品流通面で價格決定は需給を考慮して定め、生産面では生産量は國家の意志によつて定められる。

以上のようにソ連の經濟計畫を理解するとしても、なお次のよう

な疑問がでてくるかもしれない。

第一は、ソ連の經濟計畫に價格計算がおこなわれていることは認め得るが、「價值法則の利用」という時、價值計算はどこでなされ、どこで價值法則が働いているのかということ、つまり價值論無用ではないかということである。マルクスの定義では、「價值」は商品交換の共通分母たる社會的必要労働時間であり、商品生産の残存するソ連を是認するならばこの價值が存在することは極めて當然である。ところがこの價值は自由競争のもとに商品生産者の背後でひりでにきまるものである。つまり自由競争では競争が同一部門の種々な生産者たちの生産する諸商品の相異つた個別價值を平均化して市場價值を成立させる。所が社會主義では競争がないから、商品の價值を決定する法則がない。したがってマルクスのいう價值法則は存在しないというのがこの疑問の根據である。更に云えば自由競争市場の生産・供給に對する規制力を認めるからこそ價值法則は貫徹するのであつて、この規制力を認めないならばそれは價值法則とはいえないということになる。

しかしこの疑問はマルクスの理論に沿つて理解する限り、誤解があるようである。たしかに社會的欲望(需要)と商品量とが一致する時、價值通りに交換がおこなわれるが、この時は市場價格と市場價值とが一致している状態である。しかし現實には供給は一致せず一致はむしろ偶然である。したがつて價值と價格との乖離は通常の状態である。この場合供給の比例關係、それにもとづく市場價格の變動は社會的労働生産力の變化と市場價值の變化とを媒介する役目をもつ。市場價格は供給によつて變化してもその背後には生産力の

變化し價值の變化が存在している。すなわち需要と供給との比率が市場價值を説明するのではなくて、逆に市場價值が需要供給の諸動搖を説明するのである。だから社會主義では自由競争がないからマルクスの意味での價值は成立しないというのは誤りであるということになる。資本論全三巻を通じて供給の一致を前提としていうことは、供給一致しなければ價值法則が全く成立しないということではない。むしろ價值よりの價格の乖離を通して價值法則の働いていることを見なければならぬ。しかしなお、價格の決定に考慮される價值法則が、客觀的にいかになされるかは残された問題である。これについては後述しよう。

このことに關連することであるが、最近、平館利雄氏は「エコノミア」(徳増教授選集記念論文集 昭和三〇年)の中で、從來、氏がドップの再生産表式による計畫方法の説明を採用してきたことを自己批判し、ドップの説明は現實のソ連の計畫技術の説明としては有用であるが、これは極めて均衡論的なもので、價值論を無視しているから、誤りであると斷定されている。この場合にいう價值論とはどういふものなのであろうか。明かに商品交換の存在するソ連の現段階に價值法則の存在を認めることは正しい。だがこのことは決して商品交換の永久存続を意味するわけではない。かえつて商品交換したがつて價值法則が制限され消滅することが望ましいであらう。もし商品交換のないような社會主義經濟計畫が到來したとすれば、そこでは價值法則はなくなり、また利用することも勿論できない。この場合ドップの説明は決して不適当なものではない。價值法則の存在しない社會での經濟計算は、マルクスが定義した意味での

價值ではない、別なある單位がその論理となると考えられる。ドップの説明はこれを否定するものではない。むしろ價值論にこだわることが私には納得できない。

第二の問題は、經濟的要素の完全利用という意味でのバランス計畫の困難である。これにはいろいろな困難があげられるが、(1)無数の生産要素を組合わせて理想的な均衡状態を作ること、(2)數學的に證明できても、實踐上は不可能に近いこと、(3)生産財價格評價が市場の影響を直接には反映しないこと、(4)目標、バランスを決めても、計畫達成に過不足が発生することなど考えられる。(1)についてはバグソンのように生産係数を固定しておけば困難でない。それには機構改善や資料の整備が重要である。(2)については前述したように、國家の意圖さえ明確なら、計畫上にはかえつて有利である。(3)については、たしかに計畫達成に過不足の生ずることは、バランスからみて無意味になるが、過不足の生じた財の性質によつて、必ずしも無意味にはならない。例えば耐久財であれば次年度に繰越してこの財に投ぜられた資源を他にまわすことを可能にするであろうし、補完財なら當年度の過不足は困るが、代用財ならよいという具合である。要はバランス計畫者の、生産係数などの明確な把握如何による。さらにまた、収益均等が資源の最適配分をもたらすとしても、それは靜態的な條件のもとでのみ、言えることであり、社會主義社會のように動態的條件(資本化方向への産業構造の變革)の下においては、このことはあてはまらない。社會主義では、限界生産力の均等が最大生産をもたらすということよりも、目的に對していかに資源が配置されるかということの方に重點がおかれるのである。

經濟計畫と價值法則の利用

る。ここに次の問題が生ずる。

以上の論議は、資源の合理的配分、資源の極大利用を至上目的として、需給・價格が統制されている状態を考へていたのであるが、果してソ連の至上目的をこのように考へてよいのであろうか。たしかにソ連の價值法則の利用は、商品交換・經濟採算制という表現を通して、經濟的合理性を追求している如くである。(經濟的合理性は生産要素の最適結合は限界生産力均等、生産量の最適規模は限界費用・生産價格均等原則に依存する。)ところがスターリンによれば、ソ連では採算制(収益性)が、企業生産の唯一の規準ではなく、収益が企業自體としてはなくとも社會的に必要なら補償される。かかる場合、恣意的要素の入りこむことは當然である。ドップは次のように述べている。「ソヴェト計畫論者のいわゆるバランスある、またはプロポーションナルな發展は、近代經濟學でいう最適比率のこととはちがう。後者は最適價值が達成される均衡の終局の點だが、前者は不調整・恐慌・變動を避け得るような運動過程にある、一定の關係を維持していることである。」と。

つまりソ連の經濟計畫は、物資バランスの決定において、國家が必要な意圖を反映する。これはもちろん、スターリンのいわゆる基本的經濟法則に制約されるものであるが、しかしこの基本的經濟法則の内容が極めて不明確なものである故に、結局恣意的になる。ここでは經濟的合理性は第二の命題となるが故に、經濟計畫が合理的になされるといふ保障をもち得なくなるのである。そしてこのことは、計畫の意圖を客觀的に定めるような規準を要求する(註)。それは單にプロポーションナルとか考慮という抽象的な言葉では表わし得ない



ものなのである。いわば厚生經濟學の展開に示される、厚生概念との対比が要求されよう。これが今後の計畫の重要な課題の一つと考えられるのである。

約言すれば、「利用する」「考慮する」ということは客観的で且つ相反しない目的規準が與えられ、その目的が經濟學的にはいかなる状態を示しているのかを明確に規定しなければナンセンスになる。ということは、目的と手段とは別個のものではなく、手段は目的を與えられて初めて意味をもち、また、目的は諸手段相互の交渉から制約を受けてくるからである。

(註1) 「ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題」青木文庫版譯。

(註2) 山田雄三教授「資本主義經濟計畫と社會主義經濟計畫」一二頁。

(註3) Maisenberg: Die Preisbildung in der Volkswirtschaft der UdSSR, 1953, S. 152.

Langer: Das Preissystem der Sowjetunion, 1953, S. 13, S. 92.

(註4) Dobb: On Economic Theory and Socialism, 1955, p. 91.

(註5) 實績判定について唯一の判定規準がなく、むしろ對立的な規準さえあることが「D. Granick: Management of the Industrial Firm in the USSR, 1954, p. 183.」價值法則の「利用」という概念をあいまいにするのである。「利用」しながら、それ自身を「否定」という考え方は理解困難である。

(氣賀健三教授「スターリン論文における經濟法則論」三田學會雜誌四十七卷一號。)

「利用」を制限する規準に政策決定當事者の恣意が入り易いという所に問題がある。

(註6) 厚生概念の展開については紹介欄の拙稿参照。

(註7) Stevenson: Ethics and Language, 1953, p. 181 p. 186~7.

— 三〇年一〇月稿 —

資料

デュウゼンベリの投資理論

大熊一郎

デュウゼンベリの「經濟發展理論の諸問題」と題する論文<sup>[1]</sup>は經濟發展理論の多岐に互る内容を要約的に扱つたものであるが、その中心をなす問題は、經濟主體をして資本形成を促進させる主導力の分析であると考えられる。デュウゼンベリは經濟發展理論の二つの觀點として、第一は資本形成を遂行するために必要な資源の物理的移轉を説明することであり、第二は一組の經濟主體をして資本形成に着手せしめ、別の一組の經濟主體をして必要な資源利用を他の目的に抛棄せしめる主導力を分析することであるとし、この論文はもつぱら後者の論議に充てられると述べている。後者の分析を企業者の投資決意と消費者の貯蓄行為の分析と解するならば、この論文の主要内容は投資決意の主導力の分析に集中されていると見られる。先にデュウゼンベリは「所得、貯蓄および消費者行為の理論」において、消費者行為の主導力を心理學並びに社會學的根據をたどつて分析したが、この論文は、彼がさらに投資決意の分析に進んで、前者との関連において新しい經濟變動論を準備しつつあることを示唆して、興味深いものである。

デュウゼンベリの投資理論

二五 (一九三)

經濟發展の理論は近年解析的にすぐれた表現を與えられて活潑な展開を示しているが、その活潑な展開とともに、次の二點が反省されつつある。第一に、當初の成長率理論に窺えるように、經濟主體の合理的行為を表現するものとしての、投資函數の分析が必ずしも明確でなかつたこと。第二に、與えられた利潤獲得の機會に對して主體がいかに合理的に順應するかは一應解明されたとしても、主體が利潤獲得の機會をいかに創造するかは、解析的には必ずしも十分な表現を與えられていないこと。後者は形としては自發的投資に屬し、効果としては *colling* の上昇の一部分で或いは示されるとしても、企業者の決意との機能的關連が明かでない。ハンセンは「景氣循環と國民所得」の中で、所得變動の近代理論における三つの要素として、(一)資本の限界効率と利子率の關係、(二)加速度原理、(三)投資乘數を挙げ(デュウゼンベリもまたこの論文でこの文脈を利用しているが)ているが、少くとも後二者はこの第二の點には關係がない。(したがってデュウゼンベリも限界効率表の批判に論文の多くを割いている。)